

平成21年3月期 第2四半期決算短信(非連結)

平成20年10月28日

上場会社名 さくらインターネット株式会社
 コード番号 3778 URL <http://www.sakura.ad.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 田中 邦裕
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 (氏名) 川田 正貴
 四半期報告書提出予定日 平成20年11月13日

上場取引所 東

TEL 06-6265-4830

(百万円未満切捨て)

1. 平成21年3月期第2四半期の業績(平成20年4月1日～平成20年9月30日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期第2四半期	3,511	—	198	—	177	—	182	—
20年3月期第2四半期	2,960	57.4	70	—	41	—	△570	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期第2四半期	4,049.39	4,043.45
20年3月期第2四半期	△17,672.08	—

(2) 財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
21年3月期第2四半期	4,795	1,121	—	—	22.1	23,591.66
20年3月期	5,097	932	—	—	17.2	19,536.25

(参考) 自己資本 21年3月期第2四半期 1,061百万円 20年3月期 878百万円

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
20年3月期	—	—	—	—	—
21年3月期	—	—	—	—	—
21年3月期(予想)	—	—	—	—	—

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成21年3月期の業績予想(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	7,150	15.2	325	125.8	280	228.8	270	—	6,001.07

(注) 業績予想数値の当四半期における修正の有無 有

4. その他

(1) 簡便な会計処理及び四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

(注) 詳細は、3ページ【定性的情報・財務諸表等】4.その他(1)をご覧ください。

(2) 四半期財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

(注) 詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】4.その他(2)をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年3月期第2四半期 44,998株 20年3月期 44,988株

② 期末自己株式数 21年3月期第2四半期 一株 20年3月期 一株

③ 期中平均株式数(四半期累計期間) 21年3月期第2四半期 44,990株 20年3月期第2四半期 32,270株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(1) 平成20年5月15日に公表いたしました業績予想は、本資料において修正しております。

(2) 上記に記載した内容は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要因を含んでおります。実際の実績等は、業績の変化等により予想数値と異なる場合があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等について及び上記(1)に係る業績予想の具体的修正内容は3ページ【定性的情報・財務諸表等】3.業績予想に関する定性的情報をご覧ください。

(3) 当事業年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針(企業会計基準適用指針第14号)」を適用しております。また「四半期財務諸表等規則」に従い四半期財務諸表を作成しております。

定性的情報・財務諸表等

1. 経営成績に関する定性的情報

(1) 平成21年3月期 第2四半期累計期間の概況

当第2四半期累計期間におけるわが国の経済は、米国のサブプライムローン問題を発端とした世界的な金融市場の混乱や資源価格の高騰による企業収益の圧迫と個人消費の冷え込みなどの影響で、景気の減速懸念が一段と強まっております。

また、当社が所属するデータセンター市場に目を向けますと、個人の動画配信サービスの利用頻度増などによるデータ量の増加やJ-SOX法への対応を迫られた企業の内部統制関連整備に伴う新規需要の喚起、グリーンITへの関心の高まりなどが要因となり、今後も市場規模は拡大傾向にあるものの、景気減速懸念を受け、将来的にはIT投資の減速が予想され不透明感が増しております。

このような状況のもと、当社は「データセンターの増設および統合による運営効率の向上」、「快適なインターネット環境を求めるユーザー需要に対応したバックボーンネットワーク容量の追加増強」、「省電力や熱対策など、地球環境に配慮した省エネ型サーバの全面採用」などの方針の下、当社のコアビジネスであるデータセンター事業に経営資源を集中させました。ここ最近の旺盛な需要を背景に同業各社が積極的な増床に動くなど競合状況が厳しさを増すなか、これら同業他社との差別化を図るべくさらなる高品質・高付加価値サービスの提供に努めるとともに、価格競争に負けない体質の強化を目指してコストダウンに尽力いたしました。

以上の結果、当第2四半期累計期間の業績は、売上高3,511,718千円（前年同期比18.6%増）、営業利益198,952千円（前年同期比183.1%増）、経常利益177,932千円（前年同期比329.2%増）となりました。営業利益、経常利益が前年同期比大幅に改善した理由は、前述の高付加価値サービス投入による収益性の向上、空きラック減少によるデータセンター稼働率の向上とそれに伴う各種運営効率の上昇、前事業年度中に実施した、ゲーム配信事業に関連するロイヤリティ支払撤廃による同事業の赤字大幅圧縮などが挙げられます。四半期純利益については、経常利益が大幅増益となったことに加え、前年同期において565,758千円計上した特別損失が39,050千円と低水準となったこと、および収益性確保に伴い繰延税金資産の回収可能性を再検討した結果、法人税等調整額△77,715千円を計上したことにより大幅に改善し、182,180千円（前年同期は△570,278千円）となりました。

(2) サービス別の概況

①ハウジングサービス

足元の旺盛なデータセンターの需要のもと、新規顧客の開拓や既存顧客の拡大に取り組んだ結果、ハウジングサービスの売上高は1,423,695千円（前年同期比36.5%増）となりました。

②専用サーバサービス

リース会計基準の改正などにより、企業のITに関する投資姿勢が所有から利用へと変化が見られました。このような環境のもと、当社は低価格メニューであるエントリープランを新たにメニュー化するなど、サービスの拡充に努めました。その結果、専用サーバサービスの売上高は1,068,257千円（前年同期比23.3%増）となりました。

③レンタルサーバサービス

インターネット利用の急速な拡大とそれに伴うインターネット上での商取引の発達により、ビジネスと個人の垣根が無くなり、個人および小規模企業のサーバ需要が堅調に伸びております。当社は豊富なサービスラインナップを提供することで、この需要への対応に努めました。その結果、レンタルサーバサービスの売上高は448,043千円（前年同期比37.2%増）となりました。

④その他のサービス

インターネット接続事業の売却およびオンラインゲームのパッケージ販売中止に伴い大幅な減少基調にあったものの、ハウジングサービスにおける既存顧客への機器販売・コンサルティングなどによる売上高278,650千円（前年同期比50.8%増）、レンタルサーバサービスの顧客増加との相乗効果によるドメイン取得代行手数料による売上高146,025千円（前年同期比29.9%増）など当社の主要サービスに関連するサービスが好調に推移し、その他のサービスの売上高は571,721千円（前年同期比21.2%減）となりました。

2. 財政状態に関する定性的情報

(1) 資産、負債及び純資産の状況

①資産

流動資産は、前事業年度末に比べ313,015千円減少し、1,533,257千円（前事業年度末比17.0%減）となりました。主な要因は、売上増に伴う売掛金の増加30,439千円、法人税等調整額の計上に伴う繰延税金資産の増加77,715千円があったものの、有利子負債の返済などに伴う現金及び預金の減少347,284千円、および金融市場の混乱と景気の不透明な先行きに鑑みて一部債権について引当率を見直したことによる貸倒引当金の増加43,871千円などによるものです。

固定資産は、前事業年度末に比べ11,176千円増加し、3,262,682千円（前事業年度末比0.3%増）となりました。主な要因は、減価償却などによる建物付属設備の減少113,533千円、ソフトウェアの減少55,716千円があったものの、堂島および代官山データセンターの増設に伴う工具器具備品の増加177,249千円などがあったことによるものです。

この結果、当第2四半期会計期間末の総資産は、前事業年度末に比べ301,839千円減少し、4,795,940千円（前事業年度末比5.9%減）となりました。

②負債

当第2四半期会計期間末の負債の合計は、前事業年度末に比べ491,430千円減少し、3,674,293千円（前事業年度末比11.8%減）となりました。主な要因は、堂島および代官山データセンターの増設に伴う買掛金の増加52,001千円、前受金の増加72,776千円があったものの、法人税の支払に伴う未払法人税等の減少98,854千円、短期借入金の減少280,000千円、1年内返済予定を含む長期借入金の減少151,998千円、長期リース債務の減少109,554千円などがあったことによるものです。

③純資産

当第2四半期会計期間末の純資産の合計は、前事業年度末に比べ189,591千円増加し、1,121,646千円（前事業年度末比20.3%増）となりました。主な要因は、四半期純利益182,180千円の計上によるものです。なお、平成20年6月25日開催の定時株主総会決議に基づき、同日、利益準備金2,880千円及び資本準備金729,232千円を取り崩し、繰越利益剰余金を欠損填補しております。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期累計期間における現金及び現金同等物は347,284千円減少し、当第2四半期累計期間末残高は978,228千円となりました。

各キャッシュ・フローの状況と主な要因は、次の通りであります。

①営業活動によるキャッシュ・フロー

当第2四半期累計期間において営業活動の結果得られた資金は、481,363千円となりました。

主な要因は、法人税等の支払額126,452千円、未払消費税等の減少額81,832千円があったものの、税引前四半期純利益138,881千円、減価償却費309,928千円、貸倒引当金の増加額43,871千円、前受金の増加額72,776千円、仕入債務の増加額47,763千円などがあったことによるものであります。

②投資活動によるキャッシュ・フロー

当第2四半期累計期間において投資活動の結果、支払われた資金は291,721千円となりました。

主な要因は、サンシャインデータセンターの退去に伴う敷金及び保証金の回収による収入11,197千円があったものの、サーバの購入や堂島および代官山データセンターの増設に伴う有形固定資産の取得による支出269,257千円およびデータセンター増床に伴う敷金及び保証金の差入による支出29,039千円によるものであります。

③財務活動によるキャッシュ・フロー

当第2四半期累計期間において財務活動の結果、支払われた資金は537,252千円となりました。

主な要因は、短期借入金の返済による支出280,000千円、長期借入金の返済による支出151,998千円およびリース債務の返済による支出105,742千円などによるものであります。

※当事業年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。このため前年同月比較に関する情報は参考として記載しております。

3. 業績予想に関する定性的情報

当第2四半期の業績につきましては、売上高に関しては当初計画を若干下回る水準で推移しておりますが、損益面につきましては大幅に上回る結果となりました。

下期につきましては、顧客企業のIT支出の抑制なども懸念され、受注環境は厳しい状況が続くものと予想されます。こうした状況に鑑み、通期の業績予想としては、売上高は当初の計画よりも516,000千円減少の7,150,000千円を見込んでおります。一方、損益面では、顧客ニーズに対応したサービスメニューの拡充による顧客単価の向上、さらなるデータセンターの運営効率改善、および仕入原価の圧縮によるコスト構造の見直しなどを徹底実施し、営業利益は325,000千円、経常利益は280,000千円、当期純利益については270,000千円を見込んでおります。

なお、業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報に基づき当社が判断した見通しであり、実際の業績は様々な要因により予想値と異なる場合があります。

4. その他

- (1) 簡便な会計処理及び四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用
たな卸資産の評価方法

たな卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積もり、簿価切下げを行う方法によっております。

(2) 四半期財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

①当事業年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。また、「四半期財務諸表等規則」に従い四半期財務諸表を作成しております。

②たな卸資産については、従来、原価法によっておりましたが、第1四半期会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日）が適用されたことに伴い、原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）により算定しております。これにより当第2四半期累計期間の営業利益、経常利益および税引前四半期純利益はそれぞれ22,429千円減少しております。

5. 四半期財務諸表
 (1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	当第2四半期会計期間末 (平成20年9月30日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成20年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	978,228	1,325,513
売掛金	337,781	307,342
貯蔵品	113,658	110,014
前払費用	78,530	60,605
その他	105,780	79,649
貸倒引当金	△80,722	△36,850
流動資産合計	1,533,257	1,846,273
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	1,287,635	1,401,169
工具、器具及び備品（純額）	1,024,266	847,016
有形固定資産合計	2,311,902	2,248,186
無形固定資産		
ソフトウェア	412,347	468,064
その他	4,209	7,388
無形固定資産合計	416,557	475,452
投資その他の資産		
敷金及び保証金	378,565	360,957
投資有価証券	56,446	68,616
関係会社株式	0	1,960
長期前払費用	90,407	87,530
その他	8,803	8,803
投資その他の資産合計	534,223	527,867
固定資産合計	3,262,682	3,251,506
資産合計	4,795,940	5,097,779
負債の部		
流動負債		
買掛金	174,203	122,202
短期借入金	—	280,000
1年内返済予定の長期借入金	303,996	303,996
未払金	384,380	360,058
未払法人税等	39,874	138,728
前受金	1,033,747	960,971
賞与引当金	93,832	83,788
その他	386,193	387,027
流動負債合計	2,416,227	2,636,772
固定負債		
長期借入金	490,705	642,703

(単位：千円)

	当第2四半期会計期間末 (平成20年9月30日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成20年3月31日)
リース債務	761,103	870,657
その他	6,258	15,591
固定負債合計	1,258,066	1,528,951
負債合計	3,674,293	4,165,724
純資産の部		
株主資本		
資本金	895,308	895,058
資本剰余金	250	729,232
利益剰余金	166,019	△745,394
株主資本合計	1,061,577	878,896
新株予約権	60,069	53,158
純資産合計	1,121,646	932,055
負債純資産合計	4,795,940	5,097,779

(2) 四半期損益計算書
(第2四半期累計期間)

(単位：千円)

	当第2四半期累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)
売上高	3,511,718
売上原価	2,568,402
売上総利益	943,315
賞与引当金繰入額	35,962
貸倒引当金繰入額	43,871
その他	664,528
販売費及び一般管理費	744,362
営業利益	198,952
営業外収益	
受取利息	1,366
違約金収入	1,500
受取保証料	280
為替差益	1,272
その他	108
営業外収益合計	4,528
営業外費用	
支払利息	25,545
株式交付費	2
営業外費用合計	25,548
経常利益	177,932
特別損失	
投資有価証券評価損	12,499
関係会社株式評価損	1,960
減損損失	24,590
特別損失合計	39,050
税引前四半期純利益	138,881
法人税、住民税及び事業税	34,416
法人税等調整額	△77,715
法人税等合計	△43,298
四半期純利益	182,180

(第2四半期会計期間)

(単位：千円)

	当第2四半期会計期間 (自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日)
売上高	1,756,339
売上原価	1,267,030
売上総利益	489,308
賞与引当金繰入額	18,075
貸倒引当金繰入額	27,964
その他	331,079
販売費及び一般管理費	377,119
営業利益	112,188
営業外収益	
受取利息	787
受取保証料	132
違約金収入	1,500
その他	108
営業外収益合計	2,529
営業外費用	
支払利息	12,118
為替差損	720
株式交付費	2
営業外費用合計	12,841
経常利益	101,875
特別損失	
投資有価証券評価損	12,499
特別損失合計	12,499
税引前四半期純利益	89,375
法人税、住民税及び事業税	29,647
法人税等調整額	△8,112
法人税等合計	21,535
四半期純利益	67,840

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	当第2四半期累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税引前四半期純利益	138,881
減価償却費	309,928
減損損失	24,590
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	43,871
賞与引当金の増減額 (△は減少)	10,044
株式報酬費用	6,910
受取利息及び受取配当金	△1,366
支払利息	25,545
投資有価証券評価損益 (△は益)	12,499
関係会社株式評価損	1,960
株式交付費	2
為替差損益 (△は益)	△325
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△81,832
売上債権の増減額 (△は増加)	△30,439
前受金の増減額 (△は減少)	72,776
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△3,644
仕入債務の増減額 (△は減少)	47,763
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	33,620
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	39,992
その他の固定資産の増減額 (△は増加)	△13,961
その他の固定負債の増減額 (△は減少)	△5,095
小計	631,722
利息及び配当金の受取額	1,118
利息の支払額	△25,024
法人税等の支払額	△126,452
営業活動によるキャッシュ・フロー	481,363
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△269,257
無形固定資産の取得による支出	△4,291
敷金及び保証金の差入による支出	△29,039
敷金及び保証金の回収による収入	11,197
投資有価証券の取得による支出	△329
投資活動によるキャッシュ・フロー	△291,721

(単位：千円)

当第2四半期累計期間
(自 平成20年4月1日
至 平成20年9月30日)

財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の返済による支出	△280,000
長期借入金の返済による支出	△151,998
リース債務の返済による支出	△105,742
株式の発行による収入	497
配当金の支払額	△8
財務活動によるキャッシュ・フロー	△537,252
現金及び現金同等物に係る換算差額	325
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△347,284
現金及び現金同等物の期首残高	1,325,513
現金及び現金同等物の四半期末残高	978,228

当事業年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。また、「四半期財務諸表等規則」に従い四半期財務諸表を作成しております。

（4）継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

（5）株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

平成20年6月25日付で会社法第448条第1項および452条に基づき、利益準備金2,880千円、資本準備金729,232千円を減少させ、繰越利益剰余金の欠損の填補を行いました。

「参考資料」

前年同四半期に係る財務諸表

(1) 前期中間損益計算書

区分	前中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	
	金額 (千円)	百分比 (%)
I 売上高	2,960,406	100.0
II 売上原価	2,268,467	76.6
売上総利益	691,938	23.4
III 販売費及び一般管理費	621,660	21.0
営業利益	70,278	2.4
IV 営業外収益	7,602	0.2
V 営業外費用	36,426	1.2
経常利益	41,453	1.4
VI 特別利益	—	
VII 特別損失	565,758	19.1
税引前中間純損失	524,304	△17.7
法人税、住民税及び事業税	795	
法人税等調整額	45,178	45,973
中間純損失		570,278
		△19.3

(2) 前年中間期における継続企業の前提に関する注記

当社は、当中間会計期間において、オンラインゲーム事業について当初想定しておりました収益及びキャッシュ・フローが計画に達成せず、対象となる工具器具備品及びソフトウェア並びに専用実施権の減損処理を行い、リース資産についてはリース資産減損勘定を認識した結果391,232千円の減損損失が発生いたしました。また、関係会社である株式会社カイロス株式の取得価額に含まれる超過収益力の効果が短期間では実現しないと判断したため、当該関係会社株式を実質価値まで減損し、関係会社株式評価損98,928千円を特別損失に計上いたしました。これに加えて、投資対象会社の財政状態の悪化により実質価額が著しく低下したため、65,483千円の投資有価証券評価損を計上いたしました。

上記の他合計で565,758千円の特別損失を計上した結果、中間純損失が570,278千円となり、当中間会計期間末において株主資本が71,585千円のマイナスとなっております。

また、オンラインゲーム事業に係る投資等に伴い、短期借入金等の有利子負債が増加し、当中間会計期間末において流動比率が38.9%と低下しております。

これらにより、当社には継続企業の前提に関する重要な疑義が存在しております。

当社は、当該状況を解消すべく、以下の施策を進めております。

(1) 株主資本のマイナスについて

① 第三者割当増資

平成19年12月26日に双日株式会社と資本提携に関する基本合意書を締結いたしました。当該基本合意書に基づき、平成20年1月下旬に双日株式会社を割当先とした新株引受契約を締結いたします。(当該基本合意書の詳細については、重要な後発事象注記参照)

② 一部の事業売却

臨時取締役会(平成19年11月22日開催)において、当社が展開しておりますインターネット接続サービス事業の一部について譲渡することを決議し同日譲渡契約を締結し、平成19年12月1日に譲渡いたしました。

上記の取り組みの結果、当会計年度中での債務超過の状況を解消する予定であります。

(2) 有利子負債の削減について

当中間会計期間末に38.9%と低下している流動比率について、短期間に当該比率を高めることが急務と考えており、上記の第三者割当増資等によって得た資金につきましては、返済に充て有利子負債の削減に努めてまいります。

(3) 収益力の向上について

当中間会計期間において、営業利益70,278千円を計上しております。今回のオンラインゲーム事業の減損及び一部の事業売却の結果、当社が収益基盤としておりますデータセンター事業に経営資源を集中させることによって、さらなる収益力の向上を図っていく所存であります。